

令和元年度

小田原市下水道事業会計
決算報告書その他財務諸表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

小田原市

決 算 報 告 書

令和元年度小田原市

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	6,705,080,000	0	0
第1項 営 業 収 益	4,242,884,000	0	0
第2項 営 業 外 収 益	2,462,195,000	0	0
第3項 特 別 利 益	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	6,462,455,000	0	0	0	0	6,462,455,000
第1項 営 業 費 用	5,509,799,000	0	0	0	0	5,509,799,000
第2項 営 業 外 費 用	931,300,000	0	0	0	0	931,300,000
第3項 特 別 損 失	1,356,000	0	0	0	0	1,356,000
第4項 予 備 費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000

令和元年度分消費税及び地方消費税納付額は、18,599,300円である。

下水道事業決算報告書

(単位:円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
6,705,080,000	6,614,964,027	△ 90,115,973	〔うち、仮受消費税及び地方消費税 290,520,475〕
4,242,884,000	4,213,055,151	△ 29,828,849	〔うち、仮受消費税及び地方消費税 290,100,023〕
2,462,195,000	2,399,668,843	△ 62,526,157	〔うち、仮受消費税及び地方消費税 254,467〕
1,000	2,240,033	2,239,033	〔うち、仮受消費税及び地方消費税 165,985〕

(単位:円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額					
0	6,462,455,000	6,241,678,751	0	220,776,249	〔うち、仮払消費税及び地方消費税 179,564,262〕
0	5,509,799,000	5,444,821,064	0	64,977,936	〔うち、仮払消費税及び地方消費税 178,595,929〕
0	931,300,000	796,377,353	0	134,922,647	〔うち、仮払消費税及び地方消費税 934,181〕
0	1,356,000	480,334	0	875,666	〔うち、仮払消費税及び地方消費税 34,152〕
0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 資本的収入	3,616,890,000	0	3,616,890,000	289,073,095
第1項 企業債	2,681,700,000	0	2,681,700,000	162,900,000
第2項 他会計出資金	328,578,000	0	328,578,000	0
第2項 国庫補助金	593,811,000	0	593,811,000	126,173,095
第4項 負担金等	12,401,000	0	12,401,000	0
第5項 長期貸付金 償還金	400,000	0	400,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支出額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 繰 越 次 額
第1款 資本的支出	5,687,647,000	0	0	0	5,687,647,000	398,130,000	0
第1項 建設改良費	2,271,685,000	0	0	0	2,271,685,000	398,130,000	0
第2項 企業債 償還金	3,405,962,000	0	0	0	3,405,962,000	0	0
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,286,842,408円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支1,413,539,491円で補てんした。

(単位:円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
0	3,905,963,095	3,374,776,651	△ 531,186,444	
0	2,844,600,000	2,354,000,000	△ 490,600,000	
0	328,578,000	328,714,496	136,496	
0	719,984,095	677,963,095	△ 42,021,000	
0	12,401,000	13,748,060	1,347,060	
0	400,000	351,000	△ 49,000	

(単位:円)

額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続費通次 繰越額 合 計		
6,085,777,000	5,661,619,059	126,070,000	0	126,070,000	298,087,941	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 177,113,138
2,669,815,000	2,255,657,365	126,070,000	0	126,070,000	288,087,635	〔うち、仮払消費税及び地方消費税〕 177,113,138
3,405,962,000	3,405,961,694		0	0	306	
10,000,000	0		0	0	10,000,000	

調整額115,304,867円、過年度分損益勘定留保資金757,998,050円、当年度分損益勘定留保資金

財 務 諸 表

令和元年度小田原市下水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	3,344,521,498	
(2) 雨水処理負担金	577,789,130	
(3) その他営業収益	<u>644,500</u>	3,922,955,128

2 営業費用

(1) 管渠費	121,331,155	
(2) ポンプ場費	28,794,362	
(3) 下水道管理センター費	120,593,377	
(4) 普及指導費	45,208,264	
(5) 業務費	132,912,724	
(6) 総係費	102,257,054	
(7) 流域下水道維持管理費負担金	1,444,438,183	
(8) 減価償却費	3,239,797,699	
(9) 資産減耗費	<u>30,892,317</u>	<u>5,266,225,135</u>
営業損失		1,343,270,007

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	1,343,496,374	
(2) 長期前受金戻入	1,023,413,997	
(3) 負担金	29,800,000	
(4) 雑収益	<u>2,880,978</u>	2,399,591,349

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	753,442,580	
(2) 会館運営費	22,811,705	
(3) 雑支出	<u>23,820,464</u>	<u>800,074,749</u>
経常利益		1,599,516,600
		256,246,593

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>2,074,048</u>	2,074,048
-------------	------------------	-----------

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>446,182</u>	<u>446,182</u>	<u>1,627,866</u>
--------------	----------------	----------------	------------------

当年度純利益		257,874,459
前年度繰越利益剰余金		<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>257,874,459</u>

令和元年度小田原市

(平成31年4月1日から)

	資本金	資本剰余金	
		国県補助金	その他の資本剰余金
前年度末残高	20,042,495,696	92,929,587	0
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	20,042,495,696	92,929,587	0
当年度変動額	328,714,496	0	0
他会計からの出資	328,714,496	0	0
当年度純利益の計上	0	0	0
当年度末残高	20,371,210,192	92,929,587	0

下水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位:円)

剰 余 金					資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				
資 本 剰 余 金 計 合	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
92,929,587	309,600,000	309,885,381	304,364,622	923,850,003	21,059,275,286
0	152,100,000	152,264,622	△ 304,364,622	0	0
0	152,100,000	152,264,622	△ 304,364,622	0	0
0	152,100,000	0	△ 152,100,000	0	0
0	0	152,264,622	△ 152,264,622	0	0
0	0	0	0	0	0
92,929,587	461,700,000	462,150,003	(繰越利益剰余金) 0	923,850,003	21,059,275,286
0	0	0	257,874,459	257,874,459	586,588,955
0	0	0	0	0	328,714,496
0	0	0	257,874,459	257,874,459	257,874,459
92,929,587	461,700,000	462,150,003	(当年度未処分利益剰余金) 257,874,459	1,181,724,462	21,645,864,241

令和元年度小田原市下水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	20,371,210,192	92,929,587	257,874,459
議会の議決による処分額	0	0	△ 257,874,459
減債積立金の積立	0	0	△ 128,900,000
建設改良積立金の積立	0	0	△ 128,974,459
資本金への組入	0	0	0
処分後残高	20,371,210,192	92,929,587	(繰越利益剰余金) 0

令和元年度小田原市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		714,621,821
イ 建 物	692,953,878	
減価償却累計額	<u>△ 186,784,774</u>	506,169,104
ウ 構 築 物	91,868,825,379	
減価償却累計額	<u>△ 11,259,637,045</u>	80,609,188,334
エ 機 械 及 び 装 置	3,176,567,211	
減価償却累計額	<u>△ 1,274,687,737</u>	1,901,879,474
オ 車 両 及 び 運 搬 具	253,192	
減価償却累計額	<u>△ 240,530</u>	12,662
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,698,483	
減価償却累計額	<u>△ 1,040,545</u>	1,657,938
キ 建 設 仮 勘 定		<u>46,865,780</u>
有形固定資産合計		83,780,395,113

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		4,756,001,251
イ その他無形固定資産		<u>1,500,000</u>
無形固定資産合計		4,757,501,251

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 長 期 貸 付 金		<u>1,751,300</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>1,751,300</u>

固 定 資 産 合 計 88,539,647,664

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,464,460,131	
(2) 未 収 金	660,493,421		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,755,466</u>	657,737,955	
(3) 貯 蔵 品		1,763,500	
(4) 短 期 貸 付 金		<u>191,700</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,124,153,286</u>
資 産 合 計			<u>91,663,800,950</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>36,724,793,875</u>		
企 業 債 合 計		36,724,793,875	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	<u>78,573,780</u>		
引 当 金 合 計		<u>78,573,780</u>	
固 定 負 債 合 計			36,803,367,655

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 3,381,212,598

企 業 債 合 計 3,381,212,598

(2) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金 20,742,089

イ 法定福利費引当金 3,942,010

引 当 金 合 計 24,684,099

(3) 未 払 金 1,035,152,776

(4) その他流動負債 15,838,971

流 動 負 債 合 計 4,456,888,444

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金 28,757,680,610

繰 延 収 益 合 計 28,757,680,610

負 債 合 計 70,017,936,709

資 本 の 部

6 資 本 金

20,371,210,192

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 国 県 補 助 金

92,929,587

資本剰余金合計

92,929,587

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

461,700,000

イ 建 設 改 良 積 立 金

462,150,003

ウ 当 年 度 未 処 分
利 益 剰 余 金

257,874,459

利益剰余金合計

1,181,724,462

剰 余 金 合 計

1,274,654,049

資 本 合 計

21,645,864,241

負 債 資 本 合 計

91,663,800,950

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

なお、会計基準変更時差異（294,651,667円）については、平成28年度から省令で定める退職給付引当金の経過措置に係る限度内の年度数（15年度）で、均等に分割して、費用処理する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得した資産の額は、207,742,500円である。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 長期前受金収益化累計額 4,632,470,726 円

2 給与費に係る引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として60,536,851円を支給するため、賞与引当金20,113,422円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、法定福利費として50,899,140円を支払するため、法定福利費引当金3,679,533円を取り崩した。

Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,469,150円
1年超	5,641,643円
計	21,110,793円

Ⅴ. 会計基準変更時の固定資産の評価方法

企業会計移行時(平成28年4月1日)において保有していた資産の評価は、取得原価相当額から会計基準変更時までの減価償却累計額相当額を控除した額とした。

決算附属書類

令和元年度小田原市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共用水域の水質保全及び雨水の排除等、欠くことのできない社会基盤の一つとなっております。

本市の下水道事業は、昭和34年に事業認可を受け、公共用水域の水質保全を重視する観点から、汚水と雨水を別々の管渠を使い排除する分流式で整備を進めてまいりました。

令和元年度も引き続き、未普及地域の解消に向けて整備を進めるとともに、長寿命化工事及び耐震化工事を行い、さらに雨水の排除及び浸水被害の軽減のため整備を行いました。また、将来にわたって安定的に下水道施設を維持するため、様々な調査によって得られた下水道施設に係る情報を基に、修繕の優先順位付けを行うなど効率的な事業運営を目指して、「小田原市下水道ストックマネジメント計画」を策定しました。今後も老朽化した下水道施設の更新及び維持管理費の増加が見込まれることから、同計画に基づき、計画的かつ効率的な施設管理を行いながら、事業計画区域の整備に努めてまいります。

(経営及び排水状況)

事業収益は、6,324,620,525円(消費税及び地方消費税込み6,614,964,027円)で、前年度に対して1.7%(106,659,267円)の減となりました。これは減価償却費の減に伴い長期前受金戻入額が減となったことなどが主な要因であります。

一方、事業費用は、6,066,746,066円(消費税及び地方消費税込み6,241,678,751円)で、前年度に対して1.0%(60,169,104円)の減となりました。これは流域下水道維持管理費が増となったものの、企業債利息や消費税及び地方消費税が減となったことが主な要因であります。

この結果、本年度の純利益は257,874,459円(消費税及び地方消費税込み373,285,276円)となり、前年度の純利益304,364,622円に対して46,490,163円の減となりました。

また、資本的収入は、3,374,776,651円(消費税及び地方消費税込み同額)となりました。一方、資本的支出は、5,484,505,921円(消費税及び地方消費税込み5,661,619,059円)となりました。そのため資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,286,842,408円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額115,304,867円、過年度分損益勘定留保資金757,998,050円、当年度分損益勘定留保資金1,413,539,491円で補てんしました。

次に排水状況については、使用料収入となる有収水量が19,847,809m³で、前年度に対して0.7%(131,112m³)の減となりました。

(整備・改築更新状況)

汚水施設については、令和元年度末の整備延長は586.8km、処理区域面積は2,526.6haで前年度から7.3ha増加し、人口普及率は83.0%となり、前年度から0.2ポイントの増となりました。また全体計画区域2,931.2haに対する面積普及率は86.2%に達しました(管渠の整備延長及び処理区域面積は、本市事業のほか、民間開発行為等によるものを含む)。

重要な管渠の耐震化については、令和元年度に4.4kmの対策を行い、令和元年度末の対策済み延長は約56kmとなり、重要な管渠延長約149kmの約37.6%が対策済みとなりました。また、老朽化した管渠の改築工事を行うとともに早川・南町中継ポンプ場の機械・電気設備等の長寿命化改築工事を実施しました。

雨水施設については、都市化の進展に伴う環境変化による浸水箇所の解消に継続して努めた結果、令和元年度末の整備延長は212.3km、整備面積は863.9haとなりました(管渠の整備延長及び整備面積は10年確率整備の数値)。

(2) 議会議決事項

議案番号	事 項	提出年月日	議決年月日
議案 第 72 号	会計年度任用職員制度の導入等に伴う関係条例の整備に関する条例	令和 元.9.2	令和 元.9.13
議案 第 74 号	消費税等の税率の引上げに伴う公の施設の使用料等に係る関係条例の整備に関する条例	元.9.2	元.9.13
議案 第102号	平成30年度小田原市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	元.9.2	元.10.8
議案 第124号	小田原市職員の給与に関する条例及び小田原市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	元.11.29	元.11.29
議案 第108号	令和元年度小田原市下水道事業会計補正予算	元.11.29	元.12.13
議案 第111号	小田原市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	元.11.29	元.12.13
議案 第 12 号	地方自治法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	2.2.17	2.2.27
議案 第 33 号	令和2年度小田原市下水道事業会計予算	2.2.17	2.3.23
議案 第 37 号	小田原市非常勤の特別職職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	2.2.17	2.3.23
議案 第 38 号	小田原市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	2.2.17	2.3.23
報告 第 15 号	平成30年度小田原市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	元.5.17	

(3) 行政官庁許認可等事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可等年月日
令和 元.9.13	神奈川県知事	起債協議について (建設改良債・特別措置分・資本費平準化債) 小田原市財第56号	令和 元.10.25

(4)職員に関する事項

ア 職員の現況

職 名 課係別	事務職	技術職	技能職	計	前年度末 職 員 数	対前年度 職 員 数	摘 要
	人	人	人	人	人	人	
部 長		1		1	1		
副 部 長		1		1	1		
下水道総務課	12	1		13	15	△ 2	課長・副課長を含む
総 務 係	5			5	6		
業 務 係	5	1		6	7	△ 1	
下水道整備課		19		19	20	△ 1	課長・担当課長・副課長を含む
計 画 係		3		3	3		
工 務 係		7		7	7		
下水道維持係		6		6	7	△ 1	
合 計	12	22		34	37		
前年度末職員数	13	24		37			
対前年度増減							

イ 職員の勘定所属

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	摘 要
損 益 勘 定	17 人	20 人	△ 3	
資 本 勘 定	17 人	17 人		
計	34 人	37 人	△ 3	

ウ 主要職員任免事項(課長级以上)

発令年月日	任 免 事 項	職 名	氏 名	摘 要
平成31. 4. 1	下水道部長を命ずる	部長	石井 謙司	建設部副部長
平成31. 4. 1	下水道部下水道整備課長を命ずる	課長	西浦 真生	経済部農政課担当課長
平成31. 4. 1	下水道部下水道維持担当課長を命ずる	担当課長	杉崎 友二	下水道部 下水道整備課副課長

(5)料金その他供給条件の設定・変更に関する事項

ア 下水道使用料について、消費税法及び地方税法の一部改正に伴い、令和元年10月1日から、下水道条例の別表に定めるところにより計算して得た額に消費税法第29条の税率と当該税率に地方税法第72条の83の税率を乗じて得た率とを合計した率に1を加えた率を乗じて得た額に改定した。

イ 下水道使用料の加算について、消費税法及び地方税法の一部改正に伴い、令和元年10月1日から、下水道条例第7条の3の規定が適用される使用者が、市長が定める水質及び量の下水を排除したときは、第14条第1項の使用料の額に、当該水質の下水を排除した量1立方メートルについて90円以内で市長が定める額に消費税法第29条の税率と当該税率に地方税法第72条の83の税率を乗じて得た率とを合計した率に1を加えた率を乗じて得た額を加算するよう改定した。

2 工 事

(1) 建設工事の概況(契約金額1千万円以上のもの)

ア 管路建設費

()内は消費税及び地方消費税込みの金額

工 事 名	工事場所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成30年度 公共下水道 第3工区工事	中村原地 内	工事延長 L= 324.4 m 管きよ工 管布設工 φ 100 mm L= 163.8 m 管布設工 φ 200 mm L= 152.2 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 7 箇所 組立マンホール工(2号) 1 箇所 小型マンホール工 3 箇所 取付管およびます工 ます設置工 7 箇所 取付管設置工 7 箇所 マンホール内ポンプ設備工 水中汚水ポンプ 2 台 電気設備工 マンホールポンプ制御盤 1 面 投込式圧力水位計 1 台	円 (52,383,240) 48,503,000	工事請負費 48,503,000	年月日 H30.12.13 R1.8.28
平成30年度 公共下水道 第6工区工事	曾比地内	工事延長 L= 373.9 m 管きよ工 管布設工 φ 200 mm L= 366.1 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 8 箇所 小型マンホール工 2 箇所 取付管およびます工 ます設置工 30 箇所 取付管設置工 30 箇所 付帯工 1 式	(42,089,760) 38,972,000	工事請負費 38,972,000	H30.10.16 H31.4.26
平成30年度 公共下水道 流量計設置工事 (そ の 2)	飯田岡地 内他	流量計設置 7 箇所	(112,194,500) 103,816,200	工事請負費 103,743,000 負担金 73,200	H31.3.26 R1.12.11
平成30年度 公共下水道 雨水渠改良 第1工区工事	栄町一丁 目地内	工事延長 L= 80.7 m 水路築造工 600mm×800mm L= 15.2 m 600mm×600mm L= 63.5 m 樹工 2 箇所 付帯工 1 式	(28,134,000) 26,050,000	工事請負費 26,050,000	H30.11.8 R1.5.10
令和元年度 公共下水道 第1工区工事 及び公共下水道 工事に伴う 路面復旧工事 (そ の 1)	飯泉地内	工事延長 L= 81.5 m 管きよ工 管布設工 φ 200 mm L= 81.5 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 2 箇所 小型マンホール工 4 箇所 取付管およびます工 ます設置工 7 箇所 取付管設置工 7 箇所 付帯工 1 式	(23,484,960) 21,847,360	工事請負費 16,376,000 補償費 5,288,960 負担金 182,400	R1.9.20 R2.3.6

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
令和元年度 公共下水道 第2工区工事	飯泉地内	工事延長 L= 118.6 m 管きょ工 管布設工 ϕ 200 mm L= 113.5 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 3 箇所 取付管およびます工 ます設置工 7 箇所 取付管設置工 7 箇所 付帯工 1 式	円 (20,020,000) 18,200,000	工事請負費 18,200,000	年 月 日 R1.12.5 R2.3.13
令和元年度 公共下水道 第3工区工事	曾比地内	工事延長 L= 282.8 m 管きょ工 管布設工 ϕ 200 mm L= 277.3 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 5 箇所 小型マンホール工 1 箇所 取付管およびます工 ます設置工 45 箇所 取付管設置工 45 箇所 付帯工 1 式	(49,595,700) 45,087,000	工事請負費 45,087,000	R1.10.11 R2.3.27
令和元年度 公共下水道 第4工区工事	曾比地内	工事延長 L= 253.8 m 管きょ工 管布設工 ϕ 200 mm L= 250.1 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 4 箇所 小型マンホール工 2 箇所 取付管およびます工 ます設置工 28 箇所 取付管設置工 28 箇所 付帯工 1 式	(40,588,900) 36,899,000	工事請負費 36,899,000	R1.11.11 R2.3.27
令和元年度 公共下水道整備 第5工区工事	多古・穴 部地内	工事延長 L= 231.0 m 管きょ工 管布設工 ϕ 200 mm L= 226.8 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 5 箇所 小型マンホール工 2 箇所 取付管およびます工 ます設置工 13 箇所 取付管設置工 13 箇所 付帯工 1 式	(23,631,300) 21,483,000	工事請負費 21,483,000	R1.7.19 R1.11.15

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
令和元年度 公共下水道整備 第6工区工事	中曽根地 内	工事延長 L= 62.0 m 管きょ工 管布設工 ϕ 200 mm L= 60.5 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 1 箇所 小型マンホール工 1 箇所 取付管およびます工 ます設置工 2 箇所 取付管設置工 2 箇所 付帯工 1 式	円 (10,798,700) 9,817,000	工事請負費 9,817,000	年月日 R1.8.28 R1.11.15
令和元年度 公共下水道整備 第7工区工事	栢山地内	工事延長 L= 73.5 m 管きょ工 管布設工 ϕ 200 mm L= 70.3 m マンホール工 組立マンホール工(1号) 3 箇所 小型マンホール工 2 箇所 取付管およびます工 ます設置工 7 箇所 取付管設置工 7 箇所 付帯工 1 式	(14,234,000) 12,940,000	工事請負費 12,940,000	R1.10.17 R2.2.5
令和元年度 公共下水道 雨水渠 第1工区工事	栄町三丁 目地内	工事延長 L= 14.5 m 水路築造工 900mm $\times$ 600mm L= 14.5 m 付帯工 1 式	(11,237,600) 10,216,000	工事請負費 10,216,000	R1.7.26 R1.11.28
令和元年度 公共下水道 雨水渠 第2工区工事	栢山・曾 比地内	工事延長 L= 40.0 m 水路築造工 3,000mm $\times$ 1,500mm L= 40.0 m 付帯工 1 式	(59,979,500) 54,527,000	工事請負費 54,525,000 負担金 2,000	R1.10.31 R2.3.19
令和元年度 公共下水道 雨水渠 第3工区工事	飯田岡地 内	工事延長 L= 43.8 m 水路築造工 1,900mm $\times$ 1,700mm L= 6.3 m 水路築造工 1,800mm $\times$ 1,700mm L= 37.5 m 付帯工 1 式	(113,383,600) 103,076,000	工事請負費 103,076,000	R1.9.12 R2.3.27
令和元年度 公共下水道 雨水渠改良 第1工区工事	栄町一丁 目地内	工事延長 L= 40.2 m 水路築造工 600mm $\times$ 600mm L= 40.2 m 付帯工 1 式	(13,191,200) 11,992,000	工事請負費 11,992,000	R1.10.21 R2.2.27

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
令和元年度 公共下水道 雨水渠改良 第3工区工事	栢山地内	工事延長 L= 56.1 m 水路築造工 3,200mm/2,500mm×1,000mm A= 34.4 m ² L= 16.9 m 水路築造工 2,300mm/1,200mm×1,300mm A= 43.2 m ² L= 21.1 m 水路築造工 2,160mm/1,260mm×1,500mm A= 37.9 m ² L= 18.1 m 付帯工 1 式	円 (16,005,000) 14,550,000	工事請負費 14,550,000	年 月 日 R1.11.25 R2.3.25
令和元年度 公共下水道 工事に伴う 路面復旧工事 (その 3)	中村原・ 小竹地内	路面復旧工 1 式	(14,117,400) 12,834,000	工事請負費 12,834,000	R1.11.12 R2.3.5
令和元年度 公共下水道 工事に伴う 路面復旧工事 (その 4)	曾比地内	路面復旧工 1 式	(14,523,300) 13,203,000	工事請負費 13,203,000	R1.10.15 R2.2.6

イ 管路改良費

()内は消費税及び地方消費税込みの金額

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成30年度 公共下水道 地震対策工事 (その2)	城山二丁目 地内他	工事延長 L= 208.5 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 201.3 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 16 箇所	円 (23,174,640) 21,458,000	工事請負費 21,458,000	年月日 H31.3.27 R1.7.24
平成30年度 公共下水道 地震対策工事 (その3)	南町三丁目・板橋 地内	工事延長 L= 213.8 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 207.6 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 13 箇所	(16,960,320) 15,704,000	工事請負費 15,704,000	H31.3.20 R1.7.12
平成30年度 公共下水道 地震対策工事 (その4)	東町四丁目 地内	工事延長 L= 283.9 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 272.2 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 26 箇所	(27,710,640) 25,658,000	工事請負費 25,658,000	H31.3.20 R1.8.1
令和元年度 公共下水道 長寿命化改築 工事(その1)	栄町一丁目 地内他	工事延長 L= 450.1 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 435.7 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 32 箇所	(55,138,600) 50,126,000	工事請負費 50,126,000	R1.7.11 R1.12.27
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その1)	浜町二丁目 地内他	工事延長 L= 326.8 m 管きよ更生工 φ 200 mm L= 14.2 m φ 250 mm L= 302.3 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 200 mm 2 箇所 φ 250 mm 22 箇所	(34,296,900) 31,179,000	工事請負費 31,179,000	R1.9.20 R2.1.10
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その2)	浜町二丁目 地内他	工事延長 L= 274.7 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 118.3 m φ 300 mm L= 147.2 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 12 箇所 φ 300 mm 8 箇所	(31,451,200) 28,592,000	工事請負費 28,592,000	R1.7.5 R1.11.11
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その3)	栄町三丁目 地内他	工事延長 L= 456.0 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 399.3 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 30 箇所	(44,573,100) 40,521,000	工事請負費 40,521,000	R1.8.23 R2.3.23
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その4)	荻窪地内	工事延長 L= 471.7 m 管きよ更生工 φ 300 mm L= 458.2 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 300 mm 29 箇所	(53,242,200) 48,402,000	工事請負費 48,402,000	R1.9.30 R2.2.21

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その5)	城山一丁目地内	工事延長 L= 438.8 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 59.8 m φ 300 mm L= 364.6 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 3 箇所 φ 300 mm 27 箇所	円 (47,074,500) 42,795,000	工事請負費 42,795,000	R1.8.9 R2.1.20
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その7)	城山一丁目地内	工事延長 L= 153.6 m 管きよ更生工 φ 300 mm L= 149.1 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 300 mm 10 箇所	(19,608,600) 17,826,000	工事請負費 17,826,000	R1.11.1 R2.2.18
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その9)	城山四丁目地内他	工事延長 L= 217.3 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 210.8 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 14 箇所	(22,905,300) 20,823,000	工事請負費 20,823,000	R1.11.11 R2.2.28
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その10)	南町三丁目地内他	工事延長 L= 312.6 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 300.4 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 26 箇所	(32,906,500) 29,915,000	工事請負費 29,915,000	R1.7.5 R1.11.21
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その11)	南町三丁目地内他	工事延長 L= 221.0 m 管きよ更生工 φ 300 mm L= 212.9 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 300 mm 18 箇所	(26,172,300) 23,793,000	工事請負費 23,793,000	R1.10.11 R2.2.7
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その12)	城山三丁目地内他	工事延長 L= 279.7 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 268.0 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 26 箇所	(32,217,900) 29,289,000	工事請負費 29,289,000	R1.8.9 R1.12.16
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その13)	本町三丁目地内	工事延長 L= 172.9 m 管きよ更生工 φ 250 mm L= 168.4 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 250 mm 10 箇所	(16,399,900) 14,909,000	工事請負費 14,909,000	R1.11.11 R2.2.28
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その14)	南鴨宮三丁目地内	工事延長 L= 279.1 m 管きよ更生工 φ 200 mm L= 22.4 m φ 250 mm L= 247.8 m 既設人孔接続部耐震化工 φ 200 mm 1 箇所 φ 250 mm 18 箇所	(31,893,400) 28,994,000	工事請負費 28,994,000	R1.11.19 R2.3.10

工 事 名	工 事 場 所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その15)	南鴨宮三 丁目地内	工事延長 L= 274.3 m 管きよ更生工 ϕ 250 mm L= 264.4 m 既設人孔接続部耐震化工 ϕ 250 mm 22箇所	円 (31,861,500) 28,965,000	工事請負費 28,965,000	R1.11.19 R2.3.12
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その18)	南鴨宮三 丁目地内	工事延長 L= 321.4 m 管きよ更生工 ϕ 250 mm L= 290.7 m ϕ 300 mm L= 19.0 m 既設人孔接続部耐震化工 ϕ 250 mm 20箇所 ϕ 300 mm 6箇所	(34,842,500) 31,675,000	工事請負費 31,675,000	R1.11.19 R2.3.12
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その21)	東町四丁 目地内	工事延長 L= 95.1 m 管きよ更生工 ϕ 200 mm L= 55.6 m ϕ 250 mm L= 36.8 m 既設人孔接続部耐震化工 ϕ 200 mm 4箇所 ϕ 250 mm 2箇所	(10,010,000) 9,100,000	工事請負費 9,100,000	R1.11.28 R2.3.11
令和元年度 公共下水道 地震対策工事 (その22)	城山一丁 目地内他	工事延長 L= 148.7 m 管きよ更生工 ϕ 200 mm L= 63.8 m ϕ 250 mm L= 11.2 m ϕ 300 mm L= 68.3 m 既設人孔接続部耐震化工 ϕ 200 mm 6箇所 ϕ 250 mm 2箇所 ϕ 300 mm 4箇所	(19,990,300) 18,173,000	工事請負費 18,173,000	R1.11.25 R2.3.10

ウ ポンプ場建設改良費

()内は消費税及び地方消費税込みの金額

工 事 名	工事場所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
令和元年度 早川中継ポンプ 場長寿命化 改 築 工 事	早川一丁 目7番5号	長寿命化改築工事 直流電源盤 1 面	円 (14,400,760) 13,091,600	工事請負費 13,091,600	年月日 R1.7.29 R1.12.18
令和元年度 南町中継ポンプ 場長寿命化 改 築 工 事	南町三丁 目12番9 号	長寿命化改築工事 引込開閉器盤 1 面 受電盤 1 面 汚水ポンプ・補機盤 1 面 投込式水位計 1 台 遠方監視装置子局盤機能増設 1 式 配管、配線工事 1 式 試験調整 1 式 産業廃棄物処理 1 式	(49,830,000) 45,300,000	工事請負費 45,300,000	R1.8.5 R2.2.19

エ その他建設改良費

()内は消費税及び地方消費税込みの金額

工 事 名	工事場所	工 事 内 容	事 業 費	事業費内訳	着 手 日 完 成 日
平成30年度 下水道管理 センター 中央監視 装置改修工事	寿町五丁 目23番30 号ほか	中央監視装置改修 (下水道管理センター) LCD監視制御装置 1 式 沈砂池入出力盤 1 面 貯留施設入出力盤 1 面 貯留施設計装盤 1 面 既設入出力盤機能改造 1 式 既設コントローラ盤機能改造 1 式 遠方監視制御装置 1 面 配線工事 1 式 (早川中継ポンプ場) 早川中継ポンプ場遠方監視装置盤 1 面 配線工事 1 式 (南町中継ポンプ場) 南町中継ポンプ場遠方監視装置盤 1 面 配線工事 1 式	円 (173,340,000) 160,500,000	工事請負費 160,500,000	年月日 H30.9.25 R2.1.15
令和元年度 下水道管理 センター2系 エアレーション タンク主流入 ゲート改修工事	寿町五丁 目23番30 号	2系エアレーションタンク主流入ゲート改修 2系エアレーションタンク主流入ゲート 1,600mm×1,500mm 1 門 スクラップ処理 1 式	(18,700,000) 17,000,000	工事請負費 17,000,000	R1.7.23 R2.2.10

(2) 保存工事の概況(契約金額1千万円以上のもの)

該当なし

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較	
				増 減	対前年度指数
行 政 区 域 内 人 口 A		189,934 人	191,012 人	△ 1,078 人	99.4 %
処 理 区 域 内 人 口 B		157,700	158,200	△ 500	99.7
人 口 普 及 率 B/A×100		83.0 %	82.8 %	(0.2)	
処 理 区 域 内 戸 数 C		85,441 戸	84,660 戸	781 戸	100.9
水 洗 化 戸 数 D		80,159	79,265	894	101.1
水 洗 化 率 D/C×100		93.8 %	93.6 %	(0.2)	
汚 水 量	年 間 E	32,364,285 m ³	31,350,238 m ³	1,014,047 m ³	103.2
	1 月 平 均	2,697,024	2,612,520	84,504	103.2
有 収 水 量	年 間 F	19,847,809	19,978,921	△ 131,112	99.3
	1 月 平 均	1,653,984	1,664,910	△ 10,926	99.3
年 間 有 収 率 F/E×100		61.3 %	63.7 %	(△ 2.4)	

※行政区域内人口は、住民基本台帳による。

(2) 事業収入に関する事項

()内については、消費税及び地方消費税込みの金額

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	下水道使用料	(3,634,621,521) ^円 3,344,521,498	52.9 %	(3,639,518,264) ^円 3,369,924,332	52.4 %	(△ 4,896,743) ^円 △ 25,402,834
	雨水処理負担金	(577,789,130) 577,789,130	9.1	(586,963,651) 586,963,651	9.1	(△ 9,174,521) △ 9,174,521
	その他営業収益	(644,500) 644,500	0.0	(283,800) 283,800	0.0	(360,700) 360,700
	計	(4,213,055,151) 3,922,955,128	62.0	(4,226,765,715) 3,957,171,783	61.5	(△ 13,710,564) △ 34,216,655
営業外収益	他会計補助金	(1,343,496,374) 1,343,496,374	21.1	(1,341,504,804) 1,341,504,804	20.9	(1,991,570) 1,991,570
	長期前受金戻入	(1,023,413,997) 1,023,413,997	16.2	(1,064,539,647) 1,064,539,647	16.5	(△ 41,125,650) △ 41,125,650
	負 担 金	(29,800,000) 29,800,000	0.5	(29,800,000) 29,800,000	0.5	(0) 0
	雑 収 益	(2,958,472) 2,880,978	0.1	(2,830,182) 3,328,105	0.1	(128,290) △ 447,127
特別利益	計	(2,399,668,843) 2,399,591,349	37.9	(2,438,674,633) 2,439,172,556	38.0	(△ 39,005,790) △ 39,581,207
特別利益	過年度損益修正益	(27,782) 25,725	0.0	(0) 0	0.0	(27,782) 25,725
	その他特別利益	(2,212,251) 2,048,323	0.1	(37,730,281) 34,935,453	0.5	(△ 35,518,030) △ 32,887,130
	計	(2,240,033) 2,074,048	0.1	(37,730,281) 34,935,453	0.5	(△ 35,490,248) △ 32,861,405
合 計		(6,614,964,027) 6,324,620,525	100.0	(6,703,170,629) 6,431,279,792	100.0	(△ 88,206,602) △ 106,659,267

(3) 事業費用に関する事項

()内については、消費税及び地方消費税込みの金額

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	管 渠 費	(130,467,103) ^円 121,331,155	2.0%	(131,316,272) ^円 123,012,564	2.0%	(△ 849,169) ^円 △ 1,681,409
	ポ ン プ 場 費	(30,672,772) 28,794,362	0.5	(34,048,629) 32,117,348	0.5	(△ 3,375,857) △ 3,322,986
	下 水 道 管 理 セ ン タ ー 費	(130,576,616) 120,593,377	2.0	(125,516,087) 117,360,314	1.9	(5,060,529) 3,233,063
	普 及 指 導 費	(46,436,890) 45,208,264	0.7	(57,996,035) 56,791,273	0.9	(△ 11,559,145) △ 11,583,009
	業 務 費	(143,828,355) 132,912,724	2.2	(143,192,282) 134,061,257	2.2	(636,073) △ 1,148,533
	総 係 費	(103,267,312) 102,257,054	1.7	(99,814,043) 99,009,581	1.6	(3,453,269) 3,247,473
	流域下水道維持 管理費負担金	(1,588,882,000) 1,444,438,183	23.8	(1,443,081,000) 1,336,186,112	21.8	(145,801,000) 108,252,071
	減 価 償 却 費	(3,239,797,699) 3,239,797,699	53.4	(3,282,036,798) 3,282,036,798	53.6	(△ 42,239,099) △ 42,239,099
	資 産 減 耗 費	(30,892,317) 30,892,317	0.5	(78,957,411) 77,192,051	1.3	(△ 48,065,094) △ 46,299,734
	計	(5,444,821,064) 5,266,225,135	86.8	(5,395,958,557) 5,257,767,298	85.8	(48,862,507) 8,457,837
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	(753,442,580) 753,442,580	12.4	(830,327,076) 830,327,076	13.6	(△ 76,884,496) △ 76,884,496
	会 館 運 営 費	(23,745,886) 22,811,705	0.4	(23,631,833) 22,832,689	0.4	(114,053) △ 20,984
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	(18,599,300) 0	-	(93,823,300) 0	-	(△ 75,224,000) 0
	雑 支 出	(589,587) 23,820,464	0.4	(608,089) 14,557,771	0.2	(△ 18,502) 9,262,693
	計	(796,377,353) 800,074,749	13.2	(948,390,298) 867,717,536	14.2	(△ 152,012,945) △ 67,642,787
特別損失	過年度損益修正損	(480,334) 446,182	0.0	(1,544,749) 1,430,336	0.0	(△ 1,064,415) △ 984,154
	計	(480,334) 446,182	0.0	(1,544,749) 1,430,336	0.0	(△ 1,064,415) △ 984,154
合 計		(6,241,678,751) 6,066,746,066	100.0	(6,345,893,604) 6,126,915,170	100.0	(△ 104,214,853) △ 60,169,104

4 会 計

(1) 重要契約の要旨(契約金額2千万円以上のもの)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約の相手
平成31年4月1日	117,867,247円	下水道使用料の徴収事務	小田原市水道事業
令和元年6月25日	36,300,000円	令和元年度内水ハザードマップ作成に伴う雨水渠現況調査業務委託	(株)小田原測量設計
令和元年6月25日	38,500,000円	令和元年度小田原市公共下水道ストックマネジメント計画策定業務委託	日本水工設計(株) 湘南事務所
令和元年7月5日	32,587,500円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その2)	(株)熊沢工務店
令和元年7月5日	31,209,200円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その10)	(有)明神
令和元年7月11日	54,732,700円	令和元年度公共下水道長寿命化改築工事(その1)	扶桑建設(株)
令和元年7月19日	23,631,300円	令和元年度公共下水道整備第5工区工事	大野興業(株)
令和元年7月26日	20,600,800円	令和元年度公共下水道工事に伴う汚水管渠実施設計業務委託(その1)	(株)幸徳環境設計
令和元年8月5日	49,830,000円	令和元年度南町中継ポンプ場長寿命化改築工事	東名電気(有)
令和元年8月9日	58,873,100円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その5)	(株)秋山組
令和元年8月9日	31,869,200円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その12)	扶桑建設(株)
令和元年8月23日	41,596,500円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その3)	秀幸建設(株)
令和元年9月12日	113,383,600円	令和元年度公共下水道雨水渠第3工区工事	松浦建設(株)
令和元年9月20日	33,986,700円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その1)	(株)塚本工務店
令和元年9月30日	47,672,900円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その4)	扶桑建設(株)
令和元年10月2日	23,100,000円	令和元年度西部第一号污水幹線耐震診断業務委託	日本水工設計(株) 湘南事務所
令和元年10月11日	49,595,700円	令和元年度公共下水道第3工区工事	(有)川倉興業
令和元年10月11日	24,741,200円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その11)	(株)塚本工務店
令和元年10月31日	58,856,600円	令和元年度公共下水道雨水渠第2工区工事	司建設(株)

契約年月日	契約金額	契約内容	契約の相手
令和元年11月11日	22,480,700円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その9)	(株)秋山組
令和元年11月11日	40,588,900円	令和元年度公共下水道第4工区工事	緑栄造園土木(株)
令和元年11月19日	31,653,050円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その14)	(株)秋山組
令和元年11月19日	30,702,100円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その15)	(株)秋山組
令和元年11月19日	33,619,300円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その18)	(有)菊原建設
令和元年12月5日	20,020,000円	令和元年度公共下水道第2工区工事	(有)川倉興業
令和元年12月25日	60,485,700円	下水道管理センター等運転管理業務委託	都市環境整美(株) 横浜営業所
令和2年2月21日	22,572,000円	令和元年度公共下水道整備第12工区工事	司建設(株)
令和2年3月13日	31,384,100円	令和元年度公共下水道地震対策工事(その17)	司建設(株)
令和2年3月13日	39,623,100円	令和元年度公共下水道長寿命化改築工事(その2)	(株)熊沢工務店
令和2年3月26日	27,661,700円	令和元年度公共下水道整備第14工区工事	大野興業(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

借入先	前年度末 残高	当年度 借入高	当年度 償還高	当年度 残高	当年度 支払利息	備 考
財 務 省	15,238,705,685	155,600,000	1,324,719,902	14,069,585,783	370,296,458	
地方公共団体 金融機構	12,502,098,123	794,400,000	1,134,212,425	12,162,285,698	233,363,206	
銀行等	12,157,358,000	1,404,000,000	712,550,000	12,848,808,000	128,739,537	
神奈川県	1,259,806,359	0	234,479,367	1,025,326,992	21,043,379	
合 計	41,157,968,167	2,354,000,000	3,405,961,694	40,106,006,473	753,442,580	

※地方公共団体金融機構には、平成24年度までの公営企業金融公庫を含む。

イ 一時借入金

(単位:円)

前年度末残高	当年度借入残高最高額	当年度末残高	備 考
0	0	0	

(3) 受益者負担金

(単位:円)

前年度末残高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末残高	備 考
2,526,280	9,265,330	8,985,860	2,805,750	

※当年度減少額には、不納欠損額105,800円を含む。

(4) その他会計経理に関する重要事項

該当なし

5 附 帯 事 項

該当なし

6 そ の 他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当なし

(2) その他

ア 消費税法基本通達16-2-2(2)による不課税収入の使途について

(ア) 消費税法基本通達16-2-2(2)イによる不課税収入の使途

国庫補助金の677,963,095円については、管路建設費の委託料、路面復旧費、工事請負費、管路改良費の委託料、工事請負費及びポンプ場建設改良費の委託料、工事請負費(課税仕入)677,963,095円(特定収入)の財源とした。

(イ) 消費税法基本通達16-2-2(2)ロによる不課税収入の使途

a 雨水処理負担金の使途について

雨水処理負担金の577,789,130円については、有形固定資産減価償却費及び企業債利息577,789,130円(特定収入以外)の財源とした。

b 他会計補助金(収益的収入)の使途について

収益的収入の一般会計補助金1,343,496,374円については、管渠費の手当等、備用品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、委託料、賃借料、修繕費、動力費、材料費、工事請負費、ポンプ場費の手当等、燃料費、光熱水費、通信運搬費、委託料、手数料、修繕費、動力費、材料費、工事請負費、下水道管理センター費の手当等、賃金、備用品費、燃料費、光熱水費、通信運搬費、委託料、手数料、修繕費、動力費、材料費、使用料、普及指導費の手当等、賃金、備用品費、燃料費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、賃借料、修繕費及び流域下水道維持管理費負担金(課税仕入)244,940,258円(特定収入)、並びに管渠費の給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、賃借料、修繕費、ポンプ場費の給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、燃料費、修繕費、下水道管理センター費の給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、普及指導費の給料、手当等、賞与引当金繰入額、賃金、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、燃料費、補助交付金、雑費、総係費の手当等、有形固定資産減価償却費及び企業債利息1,098,556,116円(特定収入以外)の財源とした。

c 酒匂川流域下水道処理場所在地負担金の使途について

酒匂川流域下水道処理場所在地負担金の29,800,000円については、会館運営費の賃金、備用品費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、委託料、手数料、賃借料、修繕費及び使用料(課税仕入)11,425,046円(特定収入)、並びに総係費の給料、負担金、会館運営費の賃金、報酬、法定福利費及び保険料18,374,954円(特定収入以外)の財源とした。

d 雑収益(営業外収入)の使途について

雑収益の14,505円については、全額業務費の給料(特定収入以外)の財源とした。

e 受益者負担金の使途について

受益者負担金の8,880,060円については、全額管路建設費の給料(特定収入以外)の財源とした。

f 酒匂川流域下水道事業に伴う水道企業団負担金の使途について

酒匂川流域下水道事業に伴う水道企業団負担金の4,868,000円については、全額流域下水道建設費負担金(特定収入)の財源とした。

令和元年度小田原市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	257,874,459
減価償却費	3,239,797,699
固定資産除却費	30,892,317
引当金の増減額(△は減少)	19,262,942
長期前受金戻入額	△ 1,023,413,997
支払利息	753,442,580
未収金の増減額(△は増加)	△ 79,617,368
未払金の増減額(△は減少)	32,719,678
その他流動負債の増減額(△は減少)	8,570,608
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>△ 621,900</u>
小計	3,238,907,018
利息の支払額	<u>△ 753,442,580</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,485,464,438

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,660,512,992
無形固定資産の取得による支出	△ 104,366,633
国庫補助金等による収入	617,419,679
工事負担金等による収入	12,569,102
貸付金の回収による収入	<u>351,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,134,539,844

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,354,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,405,961,694
他会計からの出資による収入	<u>328,714,496</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 723,247,198

資金増加額(又は減少額)	627,677,396
資金期首残高	<u>1,836,782,735</u>
資金期末残高	2,464,460,131

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業 収 益	営業収益			6,324,620,525	
				3,922,955,128	
		下水道使用料		3,344,521,498	
			下水道使用料	3,344,521,498	
		雨水処理負担金		577,789,130	
			雨水処理負担金	577,789,130	
	営業外収益	その他営業収益		644,500	
			手数料	644,500	
				2,399,591,349	
		他会計補助金		1,343,496,374	
			一般会計補助金	1,343,496,374	
		長期前受金戻入		1,023,413,997	
			長期前受金戻入	1,023,413,997	
		負担金		29,800,000	
			負担金	29,800,000	
		雑収益		2,880,978	
			受託事務収益	2,156,864	
			その他雑収益	724,114	
	特別利益			2,074,048	
		過年度損益修正益		25,725	
			過年度損益修正益	25,725	
		その他特別利益		2,048,323	
			その他特別利益	2,048,323	
収益合計				6,324,620,525	

費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業 費	営業費用	管 渠 費		6,066,746,066	
				5,266,225,135	
				121,331,155	
			給 料	8,445,600	予算額 8,446,000
			手 当 等	5,754,493	予算額 5,759,000
			賞 与 引 当 金 額	1,238,075	予算額 1,239,000
			賃 金	1,829,136	
			法 定 福 利 費	3,136,717	予算額 3,276,000
			法 定 福 利 費 額	239,781	予算額 240,000
			引 当 金 繰 入 額		
			備 消 品 費	85,610	
			燃 料 費	11,967	
			光 熱 水 費	836,152	
			通 信 運 搬 費	820,612	
			委 託 料	73,189,646	
			賃 借 料	267,340	
			修 繕 費	18,808,853	
			動 力 費	2,755,933	
			材 料 費	1,256,740	
			工 事 請 負 費	2,654,500	
		ポ ン プ 場 費		28,794,362	
			給 料	4,382,100	予算額 4,414,000
			手 当 等	1,827,220	予算額 2,151,000
			賞 与 引 当 金 額	643,390	予算額 647,000
			法 定 福 利 費	1,303,979	予算額 1,337,000
			法 定 福 利 費 額	124,546	予算額 125,000
			引 当 金 繰 入 額		
			燃 料 費	195,133	
			光 熱 水 費	20,640	
			通 信 運 搬 費	336,567	
			委 託 料	12,451,656	
			手 数 料	34,400	
			修 繕 費	1,207,412	
			動 力 費	5,059,719	

款	項	目	節	金 額	備 考
		下水道管一 下セ	材 料 費	87,600	
			工 事 請 負 費	1,120,000	
				120,593,377	
			給 料	3,139,500	予算額 6,038,000
			手 当 等	2,939,544	予算額 4,795,000
			賞 与 引 当 金 額	451,917	予算額 844,000
			繰 入 金	1,738,386	
			法 定 福 利 費	1,253,208	予算額 2,564,000
			法 定 福 利 費 額	84,303	予算額 158,000
			引 当 金 繰 入 額		
			備 消 品 費	661,471	
			燃 料 費	116,430	
			光 熱 水 費	69,994	
			通 信 運 搬 費	175,323	
			委 託 料	88,927,286	
			手 数 料	30,910	
			修 繕 費	1,693,200	
			動 力 費	19,202,837	
			材 料 費	95,600	
			使 用 料	13,468	
		普 及 指 導 費		45,208,264	
			給 料	13,169,820	予算額 16,987,000
			手 当 等	5,923,647	予算額 9,036,000
			賞 与 引 当 金 額	1,751,654	予算額 2,412,000
			繰 入 金	2,918,444	
			法 定 福 利 費	3,892,340	予算額 5,565,000
			法 定 福 利 費 額	300,686	予算額 450,000
			引 当 金 繰 入 額		
			備 消 品 費	34,290	
			燃 料 費	100,934	
			印 刷 製 本 費	88,800	
			通 信 運 搬 費	175,199	
			手 数 料	3,073,384	
			賃 借 料	10,956,800	

款	項	目	節	金 額	備 考
			修 繕 費	20,204	
			補 助 交 付 金	2,800,000	
			雜 費	2,062	
		業 務 費		132,912,724	
			給 料	7,623,400	予算額 8,358,000
			手 当 等	4,064,892	予算額 5,155,000
			賞 与 引 当 金 額	1,268,444	予算額 1,269,000
			繰 入 金	4,849,836	
			法 定 福 利 費	3,048,118	予算額 4,144,000
			法 定 福 利 費 額	241,383	予算額 242,000
			引 当 金 繰 入 額		
			備 消 品 費	37,104	
			燃 料 費	32,075	
			通 信 運 搬 費	464,499	
			委 託 料	110,339,773	
			賃 借 料	943,200	
		總 係 費		102,257,054	
			給 料	28,709,700	予算額 32,197,000
			手 当 等	19,425,413	予算額 21,519,000
			賞 与 引 当 金 額	4,493,233	予算額 5,282,000
			繰 入 金	1,789,690	
			報 酬	192,200	予算額 727,000
			法 定 福 利 費	10,248,823	予算額 12,580,000
			法 定 福 利 費 額	859,926	予算額 985,000
			引 当 金 繰 入 額		
			旅 費	411,584	
			退 職 給 付 費	19,643,445	予算額 21,284,000
			備 消 品 費	2,613,793	〔 退職給付引当金計上額 19,643,445 〕
			印 刷 製 本 費	352,550	
			通 信 運 搬 費	195,333	
			手 数 料	7,755	
			賃 借 料	5,025,645	
			食 糧 費	4,803	
			公 課 費	37,800	

款	項	目	節	金 額	備 考
			負 担 金	5,270,393	
			保 險 料	741,586	
			使 用 料	62,554	
			貸 倒 引 当 金 額	2,170,828	
		流 域 下 水 道 維持管理費負担金	流 域 下 水 道 維持管理費負担金	1,444,438,183	
		減 価 償 却 費	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,027,341,082	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	212,456,617	
		資 産 減 耗 費	固 定 資 産 除 却 費	30,892,317	
	営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息	753,442,580	
		会 館 運 営 費		22,811,705	
			賃 金	4,824,583	
			報 酬	6,494,400	予算額 6,689,000
			法 定 福 利 費	1,011,556	予算額 1,037,000
			備 消 品 費	281,168	
			光 熱 水 費	2,475,586	
			印 刷 製 本 費	88,300	
			通 信 運 搬 費	147,708	
			委 託 料	6,238,432	
			手 数 料	29,932	
			賃 借 料	514,072	
			修 繕 費	662,400	
			保 險 料	3,166	
			使 用 料	40,402	
		雑 支 出		23,820,464	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 損 失	23,270,454	
			そ の 他 雑 支 出	550,010	
	特別損失			446,182	

款	項	目	節	金 額	備 考
		過 年 度 損 益 修 正 損 益		446,182	
			過 年 度 損 益 修 正 損 益	446,182	
費用合計				6,066,746,066	

資本的收入支出明細書

收入

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的 収入				3,374,776,651	予算繰越額 162,900,000
			企 業 債	2,354,000,000	
			企 業 債	2,354,000,000	
			建 設 企 業 債	950,000,000	
			資本費平準化債	1,404,000,000	
			他 会 計 出 資 金	328,714,496	
			他 会 計 出 資 金	328,714,496	
			一 般 会 計 出 資 金	328,714,496	
			国庫補助金	677,963,095	
			国 庫 補 助 金	677,963,095	
			国 庫 補 助 金	677,963,095	
			負 担 金 等	13,748,060	
			受 益 者 負 担 金	8,880,060	
			受 益 者 負 担 金	8,880,060	
			そ の 他 負 担 金 等	4,868,000	
	そ の 他 負 担 金 等	4,868,000			
長期貸付金償還金	351,000	予算繰越額 126,173,095			
長期貸付金償還金	351,000				
		水洗便所改造資金貸付金元金償還金	351,000		
収入合計				3,374,776,651	

支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出	建設改良費	管 路 建 設 費		5,484,505,921	
				2,078,544,227	
				905,750,928	
			給 料	53,843,700	予算額 59,483,000
			手 当 等	46,483,233	予算額 50,573,000
			賃 金	1,128,690	
			法 定 福 利 費	20,395,706	予算額 22,737,000
			備 消 品 費	1,092,908	
			燃 料 費	187,049	
			通 信 運 搬 費	22,476	
			委 託 料	68,693,383	
			賃 借 料	2,663,400	
			修 繕 費	52,000	
			路 面 復 旧 費	52,789,947	
			補 償 費	6,278,960	
			負 担 金	264,800	
			工 事 請 負 費	651,854,676	予算繰越額 301,740,000
		管 路 改 良 費		721,230,045	
			給 料	12,366,300	予算額 12,367,000
			手 当 等	10,429,651	予算額 10,434,000
			法 定 福 利 費	4,717,835	予算額 4,718,000
			備 消 品 費	84,480	
			燃 料 費	75,341	
			委 託 料	121,436,838	
			賃 借 料	1,504,600	
			修 繕 費	2,000	
			工 事 請 負 費	570,613,000	予算繰越額 96,390,000
		ポンプ場建設改良費		59,131,800	
			委 託 料	118,200	
			手 数 料	22,000	
			工 事 請 負 費	58,991,600	
		その他建設改良費		218,770,821	

款	項	目	節	金 額	備 考
			給 料	4,601,400	予算額 4,615,000
			手 当 等	4,549,839	予算額 4,558,000
			法 定 福 利 費	1,880,920	予算額 1,881,000
			委 託 料	22,735,462	
			工 事 請 負 費	185,003,200	
		固定資産購入費		115,000	
			機械器具購入費	115,000	
		流域下水道建設費負担金		173,545,633	
			流域下水道建設費負担金	173,545,633	
	企業債			3,405,961,694	
	業還	建設企業債還元		3,042,211,694	
	債金		建設企業債還元	3,042,211,694	
		資本費平準化債還元		363,750,000	
			資本費平準化債還元	363,750,000	
支出合計				5,484,505,921	

固 定 資 産

1 有形固定資産

資 産 の 種 類	前 年 度 末 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 末 現 在 高
土 地	714,621,821	0	0	714,621,821
施 設 用 地	714,621,821	0	0	714,621,821
建 物	692,953,878	0	0	692,953,878
ポ ン プ 場 建 物	80,661,748	0	0	80,661,748
ポンプ場建物附属設備	14,186,207	0	0	14,186,207
そ の 他 建 物	598,105,923	0	0	598,105,923
構 築 物	90,183,545,047	1,685,293,899	13,567	91,868,825,379
管 路 施 設	89,181,155,128	1,679,198,575	13,567	90,860,340,136
ポ ン プ 場 施 設	375,575,029	0	0	375,575,029
そ の 他 構 築 物	626,814,890	6,095,324	0	632,910,214
機 械 及 び 装 置	2,834,420,796	433,637,155	91,490,740	3,176,567,211
ポンプ場用電気設備	362,368,806	79,584,378	24,879,137	417,074,047
ポンプ場用機械設備	190,409,707	0	0	190,409,707
その他機械及び装置	2,281,642,283	354,052,777	66,611,603	2,569,083,457
車 両 及 び 運 搬 具	292,239	0	39,047	253,192
工具、器具及び備品	2,583,483	115,000	0	2,698,483
建 設 仮 勘 定	42,899,093	9,108,809	5,142,122	46,865,780
管 路 建 設 費	0	9,000,000	0	9,000,000
管 路 改 良 費	0	0	0	0
ポンプ場建設改良費	37,756,971	0	0	37,756,971
その他建設改良費	5,142,122	108,809	5,142,122	108,809
合 計	94,471,316,357	2,128,154,863	96,685,476	96,502,785,744

明 細 書

(単位:円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 額	備 考
当年度償却額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	714,621,821	
0	0	0	714,621,821	
24,602,921	0	186,784,774	506,169,104	
2,457,019	0	10,195,079	70,466,669	
279,956	0	4,042,807	10,143,400	
21,865,946	0	172,546,888	425,559,035	
2,807,073,362	12,888	11,259,637,045	80,609,188,334	
2,758,108,096	12,888	11,015,423,826	79,844,916,310	
11,398,189	0	48,196,850	327,378,179	
37,567,077	0	196,016,369	436,893,845	
195,575,496	60,601,055	1,274,687,737	1,901,879,474	
21,625,389	23,040,712	112,213,633	304,860,414	
10,426,118	0	59,839,651	130,570,056	
163,523,989	37,560,343	1,102,634,453	1,466,449,004	
0	37,094	240,530	12,662	
89,303	0	1,040,545	1,657,938	
0	0	0	46,865,780	
0	0	0	9,000,000	
0	0	0	0	
0	0	0	37,756,971	
0	0	0	108,809	
3,027,341,082	60,651,037	12,722,390,631	83,780,395,113	

2 無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	前年度末 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却額	当年度末 現在高	備 考
施設利用権	4,794,912,235	173,545,633	0	212,456,617	4,756,001,251	
その他無形 固定資産	1,500,000	0	0	0	1,500,000	
合 計	4,796,412,235	173,545,633	0	212,456,617	4,757,501,251	

3 投資その他の資産

(単位:円)

資産の種類	前年度末 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度末 現在高	備 考
長期貸付金	1,917,500	0	166,200	1,751,300	
合 計	1,917,500	0	166,200	1,751,300	

企 業 債

種 類	発 行 年 月 日 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当年度発行額	発行額累計	当年度償還高
		円	円	円
企 業 債				
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債				
(1) 財 務 省	平成5.4.9～ 令和2.3.25	155,600,000	30,614,200,000	1,324,719,902
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成5.4.12～ 令和2.3.26	794,400,000	24,841,500,000	1,134,212,425
(3) 銀 行 等	平成23.3.25～ 平成31.3.25	0	4,872,800,000	348,800,000
(4) 神 奈 川 県	平成3.3.25～ 平成25.3.25	0	3,458,000,000	234,479,367
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債 計		950,000,000	63,786,500,000	3,042,211,694
資 本 費 平 準 化 債				
(1) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成31.3.25	0	499,600,000	0
(2) 銀 行 等	平成18.3.31～ 令和2.3.24	1,404,000,000	12,914,200,000	363,750,000
資 本 費 平 準 化 債 計		1,404,000,000	13,413,800,000	363,750,000
合 計		2,354,000,000	77,200,300,000	3,405,961,694

※地方公共団体金融機構には、平成24年度までの公営企業金融公庫を含む。

明 細 書

高 償還高累計	未 償 還 残 高	発行価格	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		%		
16,544,614,217	14,069,585,783	-	0.2~ 4.65	令和4~31年度	公共下水道事業債 流域下水道事業債
13,178,814,302	11,662,685,698	-	0.003~ 4.75	令和元~31年度	公共下水道事業債 流域下水道事業債
2,838,000,000	2,034,800,000	-	0.29~ 1.04	令和元~30年度	公共下水道事業債 流域下水道事業債
2,432,673,008	1,025,326,992	-	0.3~ 3.0	令和元~17年度	公共下水道事業債 流域下水道事業債
34,994,101,527	28,792,398,473				
0	499,600,000	-	0.2	令和20年度	資本費平準化債
2,100,192,000	10,814,008,000	-	0.1~ 2.93	令和7~30年度	資本費平準化債 特別措置分
2,100,192,000	11,313,608,000				
37,094,293,527	40,106,006,473				

